爭	業番号	08 05 07		事業[⊻書シ−	-ト (24	年度実施事業分)		予算要求	え 口予算	案 ■点	検				
車	業 名		地位/见。	/ 佐沙奈理車米				部原	農政	部						
7	未 1	棚田地域保全施設管理事業 						担当	課・:	室 農地	農地整備課					
<₹	参考>	プロジェクト						課	E-m	ail <u>noc</u> l	ni@pref.r	nagano.	lg.jp			
総合	合5か年	大笠の外へ的屋	4-1 地址	域防災力の	災力の向上											
計画	<u> </u>	施策の総合的展	4 災害に	こ強い地域〜	づくり			•	実施期間	l l	H21	~				
1	事業σ)概要														
・災害に強い安全安心な農村地域をつくるとともに国土の保全及び民生の安定を図る。 ・市町村を通じ、地域住民による地すべり防止区域の巡視や点検等の保全活動を委託することにより、地すべりの									りの再発	を未然に	防止し、					
棚田地域の農地保全と多面的機能の良好な発揮を目指す。																
本県の棚田は、地すべり地帯に多く発達している。地すべり防止区域の適切な管理が行われないことにより地すべり																
										すべり活!	動が顕在	化し、棚				
現状 田の荒廃化や農村の衰退につながる。																
県	が関与		■法令等義務 □内部管理 □県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法													
	る理由	IIIe la sio ko Pt al VIII kok P							理は都道府県知事が行うものとされている。 &							
		① 成果目標(H24)														
		農政部所管の地	也すべり防	止区域のうち	5概成して	いる105地	区(20市町村)の管理									
		② 事業内容										(畄/	立:千円)			
									H24			(4)	H25			
		項	実施方	7 3173 3134				(当		(決:	算)	(当初)				
事業内容		lik de sione de	チュ		地すべりの兆候の発見 地すべり防止施設の点検・簡易な修繕と維持管理作 業				- 1	10	5 440	· · ·				
		地すべり防止区	委託						5,4	12	5,442	5,544				
					*											
		<u> </u>														
								1	合計	5,4	12	5,442	5,544			
	区	分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度			成里日	標の達成	 伏況					
		前年度繰越	1 /2			20 1 12	-E D		現況	1,1,1,1,1,1	H 2 4		H25			
	予 算 —	当初予算	5,850	5,578	5,442	5,544	項目		(見込)	目標	成果	達成状況	目標			
事	額	補正予算					地すべり防止区域	の 1	07地区	105地区	105地区	達成	112地区			
業		合計(A)	5,850	5,578	5,442	5,544	管理	,	01700	100266	100266	Æ/*X	110/0			
		国庫支出金														
П	Aの 財源	県債	E 0.50	F F70	E 440	E [4 4										
ス	741 11亦	その他(繰入金) 一般財源	5,850 0	5,578 0	5,442	5,544										
L	決	<u> 一般知源</u> 算 額(B)	5,850	5,578	5,442	0		+								
7	概算	774h 🖂 2017 (1)	0.20	0.50	0.20	0.20										
	人件費			4,129	1,652	1,652										
	概算事	事業費(B(A)+C)	7,513	9,707	7,094	7,196										
目標に対する成果 管理箇所数は目標通りの105地区であり、計画的な事業執行により期待された防災水準の確保が図られた。																
	が成果 犬況	管埋箇所数は目標	漂通りの105	地区であり	、計画的な	(事業執行	により期待された防災水	準の	確保が	凶られた。						
J 1.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,															

2 今後の事業の方向性

L	人 然 古典	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施	
	にしていき	H25年度は112地区を対象に	担い手不足が進むことにより、地	すべり防止施設の管理担当者の負担が増大していることから、管理	理手法のマ